



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第204号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

特集「弱肉強食の世界と習近平の中国」

「中国は『百年変局』をどう乗り越えるのか」

遊 川 和 郎

アジア研究所では、2026年5月～6月、第46回公開講座「弱肉強食の世界と習近平の中国」を4回にわたり対面方式で実施した。今号の所報では、4名の各講師から講演内容を基に執筆いただいた論考を紹介する。本稿は筆者が担当した第2回「中国は『百年変局』をどう乗り越えるのか」の骨子である。

「新時代」で何が変わったのか

中国はこの十数年の間で大きく変化した。2012年11月の中国共産党第18回党大会で習近平氏が総書記に就任し、中国ではそこから始まる統治を「新時代」と呼ぶ。すなわち、「新時代」とは「習近平総書記の治世」と同義である。

特集「弱肉強食の世界と習近平の中国」

目 次

- 「中国は『百年変局』をどう乗り越えるのか」
…… 遊 川 和 郎 … (1)
- 「力こそ正義」の荒れ野を生きる
渦巻く「失地回復」への妄執
…… 川 北 省 吾 … (4)
- 貧しい国のままハイテク大国へ——
中国産業の「帳尻合わせ力」
…… 高 口 康 太 … (6)
- 「潤日」—— 日本に押し寄せる中国新移民の最前線 ——
…… 舩 友 雄 大 … (8)
- アジアの一極集中とスマートシュリンク
…… 大 泉 啓 一 郎 … (10)
- 「アジアの窓」 「うすらあったかさ」という新時代の戦闘服
…… 奥 田 聡 … (12)

習近平主席は2018年、憲法改正によりそれまで2期10年だった国家主席の任期を撤廃し、長期政権への道を開く。2021年の六中全会においては40年ぶりに「歴史決議」を採択して、毛沢東、鄧小平に並ぶ権威を確立し、2022年の第20回党大会を経て異例の3期目に入った。それまでの経済建設を最重要課題としていた鄧小平の時代から、習近平新時代は国家安全を最重視し、現代化強国の建設がこの時代の主旋律となった（表1参照）。

表1 鄧小平時代と習近平新時代の比較

	鄧小平時代 (1978～2012)	習近平新時代 (2012～)
スローガン	改革開放	中国式現代化
最重要課題	経済建設	国家安全
権力バランス	集団指導、党内権力分散、制度化	個人集中、既存ルールの無力化
経 済	成長最優先	質の高い成長、新質生産力
発展方式	外資導入、市場経済化	自主创新、統制強化
社 会	先富論（格差容認）	共同富裕（世直し）
外 交	韬光養晦、既存の国際秩序順応（西側先進国との協調）	人類運命共同体、一帯一路、全球倡議（新秩序形成）
香港・台湾	一国二制度（井水不犯河水） 台湾平和統一	愛国者治港（融入国家發展大局） 台湾分離への強い警戒、統一への意欲
少数民族	「民族区域自治法」（1984） 少数民族の独自性、伝統文化、自治権保護を重視	「民族団結促進歩進法」（2026） 中華民族の共同体意識を強化する教育、中国語の普及促進

（出所）筆者作成

「新時代」の使命

では「新時代」に課された使命は何なのか。大きく2つある。一つは「百年に一度の大変局」を中国の勝利に導くことである。現時点で中国一国では米国に敵わないので時間をかけた長期戦となる。ベースにある考え方は毛沢東の「持久戦論（1938年）」で、敵わない間は守りを固めて味方を増やし敵の勢力を削いで有利な状況を

作っていく。そして勝てる状態になったところで一気に攻めに転じるのである。

習主席は就任から 1 年後の 2013 年に「人類運命共同体」を唱え、「一帯一路」構想を提唱した。米国一極から国際社会の多極化を図る試みであるが、その取り組みは、国連や世界貿易機関（WTO）などあくまで既存の国際秩序をベースにしながら影響力を強めていくのが特徴である。他方で、宇宙や極地、量子技術など国際間でそのルールが未形成の分野においては積極的に発言力を強めている。北極圏では新たな海上ルートである「氷上シルクロード」を 2017 年に発表、資源確保と安全保障の拠点を広げる。最も注目される人工知能（AI）については、2026 年 7 月に習主席が上海で世界 AI 協力機構（WAICO）の創設を高らかに宣言、29 カ国が加盟した。2025 年末に米国が有志国による多国間協力の枠組みで設立したパックス・シリカ（Pax Silica）に対抗するものである。

もう一つの使命は悲願の台湾統一である。これの道筋を付けずして習近平主席がその地位を去ることがあれば、何のための長期政権だったのかを問われることは避けられない。2027 年台湾侵攻説の信ぴょう性については疑問視されているものの、先送りを続けることはできない。軍事侵攻の法的根拠は 2005 年に制定した「反国家分裂法」であり、台湾が独立に踏み込んだ場合には躊躇することなく非平和的手段を用いるとしている。

「新質生産力」

今年から第 15 次五ヵ年計画がスタートしたが、長期の経済目標では 2020 年に約 100 兆元だった GDP を 2035 年に 200 兆元することを目指しており（15 年間の年平均成長率 4.7% 相当）、2025 年時点で約 140 兆元まで来た（2026 年の全人代では 2020 年の一人当たり GDP を 2035 年に倍増させると微修正した。人口減少が続けば達成のハードルは下がることになる）。2026 年から残り 10 年間の年平均成長率を逆算すると 4.17% になる。2025 年の成長率は 5.0% なので容易に達成できそうに見えるかもしれないが、10 年前（2015 年）には 7.0% だったのがコロナ禍を経て 5% 前後に低下し、今年の全人代では 2026 年の成長率目標を「4.5～5%」と初めて 5% を下回る設定とし

た。「高成長は終わった」と見られるのを避けたい習政権からすると一つの決断だったと思われる。これからもこのような減速傾向が続くことが予想される中、できるだけ早めに貯金をしておきたいところだろう。

改革開放の時代には成長速度が最優先されていたが、新時代においては「質の高い成長」が重視され、「新質生産力」というのがキーワードである。一世紀前には動力を電気につなぐことによって生産性が上がったように、既存の産業も 6G や AI を活用することによりイノベーション主導の産業革命を引き起こすというもので、従来型の経済成長ではなく、未来産業の振興をその主力にしようというものである。

米中関係

トランプ大統領が 5 月 13 日から 15 日、国賓として中国を訪問した。大統領はイラン情勢の対応に追われる中、米中両国の関心は一致していない。米国側は大統領が帰国後にホワイトハウスが発表したファクトシートからもわかるように、農産物（牛肉、大豆など）や航空機の輸出、投資委員会、貿易委員会の設置といった貿易・経済問題がその中心である。一方、中国側は台湾問題に対する米国側の対応が最大の関心事であり、武器売却の停止を求めたと思われる（ファクトシートに台湾に関する記述なし）。

成果として中国側は両国が「建設的戦略安定関係」で合意したことを挙げる。中国側の説明では、「建設的戦略安定関係」とは、両国の協力に基づく積極的な安定、適度な競争を伴う穏やかな安定、管理可能な相違を伴う正常化された安定、平和の見通しを伴う永続的な安定、を指すという。中国側としては、「大きな合意」は見込み薄の中、米中関係の争点となる問題を体系的な管理の枠組みに押し込み、両国首脳の対話が継続されることが最も重要だったと思われる。

中台関係

トランプ大統領訪中前の 4 月 7～12 日、台湾の鄭麗文・国民党主席（党首）が訪中し（江蘇省、上海市、北京市）、10 日に北京の人民大会堂東大庁で習主席と会談した。人民大会堂の東大庁は、その後のトランプ大統領との会談も行われ、国賓級の賓客を接遇する場所であり、中国側が

いかにこの会談を重視していたかを垣間見ることができる。習主席は「一つの中国」原則を確認した「九二合意」の堅持と「台湾独立」反対を強調、また「台湾には平和統一を望む声がある」とトランプ大統領が台湾問題に介入することのないよう、国民党との間で平和統一の話が進んでいることをアピールしようとしたものと思われる。一方の鄭主席は北京の主張に沿った発言を繰り返し、日本の侵略、植民地統治を批判した（11回言及）。

習主席はなぜここまで鄭主席を厚遇したのだろうか。考えられるのは、国民党との融和姿勢を強調し、対峙する民進党を下野に導く狙いである。膠着した中台関係を動かすために国民党カードを使って統一に向けた話し合いを進めようとしているのではないか。その背景には、2027年の中国共産党大会に向けて対台湾工作に本腰を入れようとしていることが考えられる。

一方の鄭氏は2025年10月の中国国民党主席選挙で主席に選出されたが、「台湾人が自信を持って『私は中国人だ』と言えるようにしたい」と主張する鄭氏は、兩岸関係の現状維持を望む広範な輿論と大きく乖離するだけでなく、国民党内でも主流ではない。逆に中国から見ると最も好ましいカウンターパート候補と言える。鄭主席は6月に訪米したが、ワシントンでの国家安全保障会議（NSC）関係者との会合は直前に取り消されたと伝えられる他（前任の朱立倫氏はNSC上級部長と会談）、国務省での面会相手も慣例より3ランク下の異例の低待遇だったと報道されている。これは米国側が鄭氏を「中国の代理人」として慎重姿勢をとったものと考えられる。また、現時点で鄭氏の主張が今後台湾で広く受け入れられる可能性も高いとは思われない。

高市政権下の日中・日台関係

2025年10月に発足した高市内閣には習主席からの祝電もなかった。韓国慶州APECの合間での日中首脳会談も開催が危ぶまれたが直前に決定、実現した。しかし11月7日の国会答弁を機に中国側が猛反発、その後「新型軍国主義」批判を声高に繰り返す。日中関係は改善可能なのだろうか。高市政権が進めようとしている安全保障政策には、対中関係

が緊張していた方が国民の支持を得やすいという考え方があるのかもしれない。年末に予定されている安保三文書の改定も考えれば、中国側も簡単に軟化するとは考えにくい。

このように中国との外交が閉ざされる中、懸念されるのが、険悪化する中国との関係に反比例するような台湾との親密さである。高市首相をはじめ、政権の中核には台湾との親密な関係を公にする関係者が数多く存在し、台湾との友好関係を重視する超党派議員連盟の日華議員懇談会（日華懇）の要職に名を連ねている。日華懇は6月に名称を「日本台湾友好議員連盟」に変更すると発表し、会合には頼清徳総統が「台湾と日本は普遍的価値観を共有するだけでなく、運命共同体であり多くの分野で協力の余地がまだある」とのビデオメッセージを送った。日本台湾友好議員連盟は衆参321議員が名を連ねる大所帯（6月11日の総会時。前年総会比33名増）で、友好増進のみならず、交流は安全保障領域にも広がっている。

頻繁に訪台して頼総統と面会する自民党の古屋圭司氏（当時、日華懇会長）に対して、中国外務省は3月に中国内の資産凍結や入国禁止などの制裁を科すと発表したが、7月にも訪台した古屋氏に頼総統は「大綬景星勲章」を授与、台湾と日本の関係強化に貢献したとして謝意を表した。

台湾との良好な関係を維持することは重要であるが、中国憎しの反動のように台湾に肩入れするような外交は危険ではないか。事前に中国の反応をよく考えないまま中国を刺激したり何かの口実を与えるような行動も考え物である。台湾も3月に卓榮泰行政院長がワールド・ベースボール・クラシック（WBC）観戦という理由で私的に訪日したという報道も独立空間拡大に日本を利用しているのではないかとと思われるような行動とってよい。前任の蔡英文政権と比べて頼清徳政権の言動は強引さが散見され、台湾有事を引き起こさないためには我が国も自重すべきところは自重するべきではないだろうか。

（ゆかわ かずお・アジア研究所教授）

「力こそ正義」の荒れ野を生きる

渦巻く「失地回復」への妄執

川 北 省 吾

中国国家主席の習近平が9月、国賓として米国を訪れ、大統領のドナルド・トランプと会談した。トランプが訪中した5月に続く今年2度目の会談である。両首脳は「建設的な戦略的安定関係」継続を確認、関税や輸出規制の応酬を停止する「貿易休戦」の2カ月延長に合意し、協調と友好を演出した。年内に米中双方で開かれる国際会議でさらに2回会談する方針だ。

経済産業研究所のコンサルティングフェローである呉軍華は、米ソ冷戦時の緊張緩和になぞらえ「米中デタント」と形容する。ただし、そのゴールは融和ではないという。対立の再来に備え、互いに力を蓄える期間とみる。

実際、米中の「戦略的安定」が長く続く保証はない。習自身、5月の首脳会談時に「3年」という期間を口にした。来年、想定通り共産党総書記4選を果たし、米国で次期政権が滑り出す2029年以降、二大国がどんな軌道を描くのかは日本と世界にとっての最重要事だ。

「デタント後」の米中関係を考えるとき、肝に銘じておく点が三つある。第一に双方の力の差が縮まっていることだ。バイデン前政権下の国務省に設けられた中国調整室（通称チャイナ・ハウス）の初代室長を務めたリック・ウォーターズが話してくれたことがある。

「（中国が少しずつ米国に追い付いているため）米中関係は構造的に下降している。『ガードレール』を構築し、軌道から外れないよう管理していくことが大切だ」

今年9月のトランプ・習会談の際、人工知能（AI）を巡る対話の必要性で一致したのは「ガードレール」構築の一環と言える。報道によると、米軍はAI作成の誤情報に基づき、危うく中国船を攻撃しかけた。AIの危機管理は

今や軍事ホットラインと同じ重みを持つ。

古典的な「equilibrium（力の均衡）」も重要だ。第1次トランプ政権でインド太平洋戦略を策定した元高官のアレクサンダー・グレイは筆者に対し「台湾海峡における米中の軍事バランスが中国有利に傾きつつあるのは紛れもない現実」と率直に認める。

「29年、33年に誰が大統領になっても、米国にますます不利な方向へ傾いていく恐れがある」とグレイは言う。だからこそ、「戦略的安定」を維持している間に防衛装備や産業投資、サプライチェーン（供給網）の再構築を進め、巻き返しを図る必要があると強調した。

銘記しておくべき2点目は習近平の歴史観である。12年11月に共産党総書記に選ばれ、中央軍事委員会主席に就いた直後、彼はこう宣言した。「われわれの責任は『中華民族の偉大な復興』を実現するために邁進し続けることにある」

翌12月に招集した軍事委員会の拡大会議では「習指導部が銘記すべき三つのこと」を説いた。①中国5千年の優れた文化を失ってはならない②先人が築いた正しい政治制度を壊してはならない③祖先から受け継いだ領土を縮小してはならない—の3点である。

香港有力紙「信報」の主筆を務め、「香港一の健筆」とうたわれた練乙錚は「3点目に重要な含意がある」と語る。「『領土を縮小してはならない』ということは『失った領土を取り戻す』ことを意味する。南シナ海の領有権を主張し、台湾統一にこだわるゆえんだ」

「失地回復」への妄執である。習の心に宿るのは、1840～42年のアヘン戦争から1949年の中華人民共和国建国に至る「1世

紀の恥辱（百年国恥）」だ。2021年7月1日の中国共産党創立100周年式典に際し、北京の天安門樓上で行った演説にも表れている。

「中華民族は5千年以上の長きにわたる文明の歴史を持ち、人類文明の進歩に不滅の貢献をしてきた。しかし、アヘン戦争以降、中国は次第に半植民地・半封建社会となり、国家は辱めを受け、人民は苦しみ、文明は闇に沈んだ。以来、中華民族の偉大な復興の実現こそ、中華民族の最も偉大な夢となった」

ソ連崩壊後のどん底時代、北大西洋条約機構（NATO）東方拡大などの新秩序を押し付けられ、西側への復讐に燃えるロシア大統領ウラジーミル・プーチンの遺恨を思わせる。習にとって「中華民族の偉大な復興」とは、「百年国恥」をすすぎ「失地」を取り戻すレコンキスタなのだ。

習はプーチンほど無謀ではないとの見方もある。米国の香港・マカオ総領事やアジア太平洋経済協力会議（APEC）担当大使などを歴任した練達の外交家カート・トンは「彼はナショナリストだが、同時にリアリスト（現実主義者）でもある」と取材に語る。

ただ、練の見方も否めない。来年は人民解放軍の建軍100周年。世界に覇を唱えた帝国の記憶を宿し、中華の「定位置」回帰を狙う現代中国の「皇帝」は、「戦略的安定」という「デタント」の先に何を見据えているのだろうか。

三つ目に心に刻んでおくべきは米国の様変わりだ。ルールに基づく国際秩序を支えた盟主の面影はもはやない。トランプ自ら「私に国際法など必要ない」と言い放ち、むき出しの力をベネズエラやイランに行使した。

内政も激変している。かつては「二つのアメリカ」と呼ばれたが、今や共和、民主ともに「正統（グローバリストのエリート）」と「異端（反グローバリズムのポピュリスト）」の党内対立が深まり、「四つのアメリカ」と化している。

共和党はトランプを支持する反グローバリズムの「MAGA（米国を再び偉大に）」派が掌握した。民主党でも「民主社会主義者」を自称する急進左派が勢いを増す。両党とも「異端」

が「正統」を突き上げ、退場を迫る「革命」さながらの状況だ。

危機の際、こうした内部分裂はリスクとなる。1941年の真珠湾攻撃の時も、2001年の米中枢同時テロの時も、国民は愛国心をたぎらせ、一丸となって難局に立ち向かった。「四つのアメリカ」は一枚岩になれるだろうか。

中国は「デタント後」をにらみ、着々と布石を打っている。全国人民代表大会（全人代＝国会）常務委員会は今年8月、有事の際に国民を動員する「国防動員法」の改正案を可決し、10月1日から施行した。平時から有事への迅速な転換（平戦一体）を目指す。

9月15日からは出国管理も厳しくした。人工知能（AI）やハイテクに精通した技術者を囲い込み、優秀な人材の国外流出や重要技術の国外持ち出しを取り締まる。富裕層による海外資産づくりを阻止し、お金の海外逃避（資本流出）を防ぐ狙いもある。

不動産不況のあおりを受け、中国経済は確かに厳しい。だが、それでも軍備増強は続いている。日本を射程に収める中距離・準中距離ミサイルは既に1千基を超え、水中戦力でも猛迫する。10年後は1500発の核弾頭を保有し、米露の実戦配備数に迫るとの推計もある。

米中関係を巡り、「トゥキディデスの罠^{わな}」が語られて久しい。覇権国と新興国は戦争に陥りやすいとの立論である。回避するためには「equilibrium（力の均衡）」を保ち、二重三重の「ガードレール」を築き、構造的に下降する二大国の関係を管理していくしかない。

習は9月の訪米時、「『トゥキディデスの罠』は克服できる」と訴えた。そうであってほしいと心から願う。罠にはまったら最後、人類は奈落の底に沈む。「力こそ正義」のストロングマン（強権指導者）が手綱を握る非情な世界。日本はその荒れ野を生き抜いていかなければならない。（敬称略）

（かわきたしょうご・共同通信社 編集委員／論説委員）

貧しい国のままハイテク大国へ—— 中国産業の「帳尻合わせ力」

高 口 康 太

中国は進んだ国なのか、遅れた国なのか。
IMF によると、2025 年の名目 GDP は中国が 19 兆 6263 億ドル、日本が 4 兆 4352 億ドルで、約 4.4 倍の差がある。ところが大学で学生にこの話をしても、驚かれない。学生が驚くのは別の点だ。「中国に貧しい時代があったんですか」。

1976 年生まれの筆者の世代にとって、中国といえば自転車の大群、安い労働力、海賊版だった。中国を象徴する風景も、かつての自転車の大群から、今では上海の高層ビル群に変わった。世代によって中国像がこれほど違うのは、それだけ変化が速かったからだ。

ただ、「日本の何年前か」という一本の定規で中国を測ると見誤る。中国は、日本がたどった道とは別のルートを進んできた。貧しい国のまま、ハイテク大国になったのである。

リープフロッグの裏側

「リープフロッグ（カエル跳び）」という概念がある。途上国が、先進国のたどった段階を一つずつ踏むのではなく、一足飛びに最先端の仕組みを導入することを指す。固定電話が普及する前に携帯電話が、ATM が行き渡る前にモバイル決済が広がる、といった具合だ。

一見すると、途上国が先進国を追い抜いたように見える。だが裏を返せば、古い仕組みがもともとなかった、あるいは不十分で困っていたからこそ、最新技術を取り入れられたとも言える。いわば「不足」が、先端技術を導入する条件になったわけだ。

リープフロッグには、置き去りにされる人も出る。高齢者だ。「中国はキャッシュレス社会」と言われるが、現金を使う高齢者はまだ多い。中国人である筆者の義母は iPhone を持っているが、チャット、トランプゲーム、ショート動画視聴ぐらいしか使っていない。政府は、配車アプリにボタン一つで現在地まで車を呼べる「高齢者モード」を設けさせるなどの対策を取ってきた。ただ、目立った効果は上がっていない。社会が猛スピードで変わる国でも、子どものこ

ろから慣れた仕組みを手放すのは難しい。

迷いに迷った EV 振興政策

IEA（国際エネルギー機関）によると、2024 年の世界の EV 販売は 1700 万台超で、うち 1100 万台超、約 3 分の 2 が中国市場で売れた。量は質に転化する。累積生産量が倍増するごとにコストが一定割合下がるという「ライトの法則」（1930 年代の米国の航空機生産から導かれた経験則）どおり、中国の EV は作れば作るほど安く、良くなった。

では、この量は政府の補助金が生み出したのか。答えは半分イエスで、半分ノーだ。2009 年に始まった EV 振興策では、国に加えて地方政府も補助金を積み増した。それでも、政府が作らせようとした「立派な EV」は売れなかった。「2015 年までに累計 50 万台」という目標も達成できなかった。補助金詐取も横行した。2016 年の証券日報によると、調査対象 93 社のうち 72 社で不正が見つかった。電池すら仕入れずに「EV を製造・販売した」と申告した会社もあったという。

代わりに売れたのが、本来は公道を走れないはずの「低速 EV」である。自動車ではなく電動カートなどの名目で売られ、山東省や河北省などの農村部で黙認されていた。価格は 1 万～2 万元程度。2016 年には生産台数が年 100 万台に達し、正規の EV の数倍の規模になった。

一方、正規の EV 市場は 2019～2020 年に停滞し、中国国内でも「税金の無駄」との批判が出た。潮目が変わったのは 2020 年だ。転機は、2019 年末に稼働したテスラの上海工場だった。国産化で価格が下がり、補助金の対象にもなった。さらに、テスラに鍛えられた長江デルタのサプライヤー群を、中国メーカーも使うようになった。アップルやサムスンが深圳の電子産業を育てたのと同じ構図だ。

そこへ「合法的な格安 EV」が登場する。2020 年 6 月に発売された上汽通用五菱の「宏光 MINI EV」だ。価格を約 3 万元（当時のレー

トで約45万円)と低速EV並みに抑えながら、自動車の規格を満たした。発売した2020年にいきなりEVの車種別販売で2位に入り、2022年末まで28カ月にわたってBEV(純電気自動車)の販売首位を守った。こうして市場は一気に拡大した。

今の成功だけを見れば、10年以上前から世界一を狙った長期戦略の勝利に見える。だが実態は、失敗を重ねながらの帳尻合わせである。

AIが帳尻合わせしてくれた再エネ

再生可能エネルギーも、同じ道をたどった。中国は、太陽光・風力の設備容量を2030年までに12億キロワットに引き上げるという目標を、2024年に6年前倒しで達成した。発電コストが石炭火力並みになる「グリッドパリティ」に達したとして、2021年からは新設の太陽光発電と陸上風力発電に対する国の補助金を打ち切った。発電が天候に左右されるという弱点は、西部から沿海部へ電力を送るUHV(超高圧送電網)で広域に融通することで和らげ、かつて深刻だった「棄電」(使い切れずに捨てる電力)も減らした。

といっても、中国に先見の明があったわけではない。きっかけは2009年、オバマ米政権がグリーン投資を景気対策に掲げたことだ。中国もこれに飛びついた。再エネ産業は赤字が続き、各国の熱は冷めていったが、中国は何となく続けてしまった。そしてAIの時代が来た。AIを動かすには大量の電力が要る。かつてのお荷物だった再エネは、電力の余裕という武器に化けた。人間万事塞翁が馬である。もっとも中国は再エネを増やしつつも、世界最大の石炭消費国でもある。

「安く動くAI」という勝ち筋

AIでは、中国の強みは人材の厚みにある。米シンクタンクのマクロ・ポロによると、世界のトップAI人材の約半数は中国人で、その相当数がOpenAIやグーグルなど米企業で働いている。背景には、学問こそ立身出世の道とする科挙の伝統、すぐ仕事に役立つ学問を重んじる実学志向、そしてコンピューターサイエンスが海外移住の切符になってきた歴史がある。ここでも、国家戦略の成果というより、一人ひとりの上昇志向が積み重なった結果だ。

性能では、中国のAIは米国の最先端に半年から1年遅れるとされる。ただ、価格は圧倒的に安い。今後、一回の指示で数十段階の作業を

こなすAIエージェントが普及すれば、計算量が増え、利用コストは跳ね上がる。そのとき「多少劣っても半額で動くAI」を選ぶ人は多いはずだ。もちろん、検閲や価値観の問題は残る。バイトダンスのAI「豆包(ドウバオ)」に中国の若年失業率を尋ねたところ、「15%です。でもギリシャの方が高い」と余計な一言を付けてきたこともあった。それでも多くの利用者にとっては、安さが懸念を上回るだろう。

豊かさと貧しさを同時に輸出する

中国の人々は確実に豊かになった。ただ、可処分所得の伸びはGDPの伸びに追いついていない。世界銀行によると、2024年のGDPに占める家計消費の比率は、米国が67.9%、日本が53.1%なのに対し、中国は40.0%にとどまる。しかも4割前後という低い水準が約30年続いている。

都市と農村の格差も残る。ただ、公式統計の上では格差は縮小傾向にあり、農村への配慮も続いている。2006年には、2600年続いたとされる農業税を廃止した。共産党の狙いは、きらびやかな産業は都市で育て、農村の人々には反乱を起こさない程度に安定して暮らしてもらうことではないか。鳥取県出身の筆者には、中国の農村が「鳥取化」しつつあるように見える。目立った産業はないが、公共事業などのおかげで人々は何とか暮らしていける。大都市よりゆったりしていて、暮らしやすい面もある。もっとも、所得の絶対水準では都市に遠く及ばない。

家計に回らなかった分は、投資に回って生産能力を膨らませた。国内で消費しきれない製品は輸出に向かい、2025年の貿易黒字は1兆1890億ドル(海関総署)に達した。しかも中国は、豊かになっても低付加価値産業を国外に移さず、あらゆる産業を国内に抱え込んでいる。先進国も新興国・途上国も、膨れ上がる中国の貿易黒字に脅威を感じている。

本稿で伝えたかったのは、中国という国の複雑さだ。新興国ならではの制度の未整備が、先進的な技術の普及を促す。豊かさと貧しさが同居する。国内の消費不足が、世界一の輸出大国を生む。筆者はこうした中国の複雑さに惹かれて、この仕事を続けている。その面白さが少しでも読者に伝わればと願う。

(たかぐち こうた・ジャーナリスト、千葉大学客員教授、明治大学客員研究員)

「潤日」 — 日本に押し寄せる中国新移民の最前線 —

舩 友 雄 大

はじめに

日本に住む中国人は 2025 年末に 93 万人に達し、100 万人の大台が目前に迫っている。このうち筆者が「潤日（ルンリィー）」と呼ぶのは、2018 年以降に来日した 10 万人ほどの新移民である。人数こそ従来の在日中国人約 80 万人より少ないが、不動産、ビジネス、教育、言論空間に及ぼす影響は桁違いに大きい。本稿では、筆者が上梓した『潤日』およびその後の取材成果をもとに、潤日の実像と日本社会への影響、今後の見通しを展望する。

「潤」 — 中国から逃げ出す人々

「潤」は、中国語の発音表記「rùn」が英語の run（逃げる）に通じることから、「移民する」「国から逃げる」の意味で使われるようになり、2022 年に流行語となった。富裕層に限らず中間層にも広がる世界的な現象である。英国コンサルティング企業ヘンリー&パートナーズによれば、投資可能資産 100 万米ドル以上の中国人富裕層が、近年は毎年 1 万人前後も海外へ流出している。日本へ移住する背景は、資産の保全、良好な教育、言論の自由の三つに大別できる。日本が選ばれる理由としては、円安もあって先進国の中では生活コストが低いこと、地理的に近いこと、同じ漢字圏で日本語を学ばなくても暮らせること、社会福祉・医療体制の充実が挙げられる。米国で反中感情やアジアヘイトが広がり、他の先進国が投資家ビザを縮小する一方で、日本が緩和・拡大してきたことも大きい。日本文化に親しみ、観光で訪日した経験を持つ世代でもある。

旧移民との違いと居住地

改革開放以降に来日した旧移民（新華僑）と新移民は、多くの点で対照的である。旧移民は福建省や東北地方の出身者が多く、実習生や留学生として来日し、池袋や西川口などに暮らした。

「生存」のために能動的に海を渡り、日本語を身につけた人々である。これに対し新移民は、北京や上海など一線都市の出身で、起業家、学

者、メディア関係者、知識人、文化人といった人々が代表的だ。社会階層的には、アッパーミドル層以上が目立つ。本国に資産を持ち、30 代以上で家族を伴い、日本語は話せないことが多い。視野はグローバルで、求めるのは日本での「生活」である。中国政府に批判的な人も多い。

在留資格では「経営・管理」と「高度専門職」が多く、これら在留資格の中国人取得者数はコロナ禍での横ばいを経て 2022 年以降に急増した。居住地は東京に集中し、筆者の感覚では半数以上が都内に住む。実際、都内の中国人住民は 2022 年の約 20 万人から 2026 年には約 30 万人へと増え、文京区、港区、中央区など都心部での伸びが著しい。東京 23 区のうち、中国人居住者が最多の区はもはや新宿区ではなく江東区となっており、豊洲などのタワーマンションに新移民が集まっていることを示唆する。筆者が関わった委託調査では、日本に居住するか日本を拠点の一つとする中国人富裕層（資産 1 億円以上）は 1 万人超、うち東京に 6000 ～ 7000 人、資産数千億円クラスも数十人と推定される。最上層の多くは、日本の税務居住者と認定されることを懸念して長期滞在を避けているようだ。

不動産と地下銀行

影響が最も見えやすいのは不動産である。三菱 UFJ 信託銀行の「2024 年度下期デベロッパー調査」によれば、港・千代田・渋谷の 3 区で新築マンションを買った人の 2 ～ 4 割ほどが外国人である。東京湾岸のタワーマンションの人气が高く、一部では中国人比率が 20% を超えたとみられる。超富裕層は赤坂・青山・麻布の「3A」の低層マンションを好む。地方では中国系デベロッパーが中国人向け住宅を大量に建てる「爆建て」も始まった。ただし最近では売却の話も聞かれ、ビザの厳格化が市場に冷や水を浴びせつつある。購入資金の持ち込みには、「地下銀行」をはじめとする非正規の送金ネットワークが使われることが多い。中国が国際送金の規制を強める中、人民元のやり取りを中国国内で完結させ、日本側で円を受け渡す仕組みである。暗号

資産、直接投資の偽装、オークションを通じた送金もある。不動産取引の6～7割が地下銀行経由との不動産関係者の証言もあるほど一般的なものとなっている。ただ、持ち逃げや強盗などの安全リスクを伴い、マネーロンダリングとの区別も曖昧という現状がある。

ビジネス・金融への波及

専門職の来日も目立つ。厚生労働省の統計では、情報通信業で働く中国人労働者は2014年の2万人弱から2024年には4万人超に増えた。技術、人材、資金を中国から持ち込んで日本で創業する「CFC（コピー・フロム・チャイナ）」の動きが加速し、中国AI企業の日本進出も活発である。金融面では、中国から日本株ETFへの投資残高が約1000億円に達し、月間取引額が2兆円を超えることもできた。企業買収の対象は、酒蔵、ウイスキー蒸留所、病院や美容整形、教育機関、IPビジネス、リゾート、スポーツ関連などである。日本の産業界の保守性と経済安全保障重視の流れから、中核産業には参入できていない。日本企業の側でも、人口減少と需要の頭打ちを背景に、不動産、医療、教育、金融、飲食・レジャーの各分野で在日中国人富裕層を狙う「潤マネー」ビジネスが広がっている。

教育現場の変化

教育分野でも影響ははっきり表れている。高田馬場は中国系進学塾の激戦区となり、筆者の取材では、大手進学塾SAPIXの一部校舎で中国人の生徒が25%を占める。文京区の名門公立小学校4校、いわゆる「3S1K」では、中国系の児童が15%に達した学年もある。

背景には、受験競争が激化する中国と、少子化で定員確保に苦しむ日本という双方の事情がある。日本は中国の「第二学区」になりつつあると言ってよい。インターナショナルスクールには教育移民が殺到し、桜美林大学のように一部のコースで中国語で教える大学も現れた。生徒の半数が中国人という私立高校もあり、東京大学大学院では中国人留学生の比率が20%に達した。

文化・知的活動と政治的影響

文化・知的活動も活発である。2023年8月に銀座で開店した単向街書店をはじめ、都内には中国系の独立書店が5店生まれ、大阪や京都にも広がった。頻繁に開かれるイベントは新移民の精神的な支えとなっている。中国で発禁処分

を受けたシンガーソングライターの来日ツアーなど、音楽・映画関係者の来日も相次ぐ。富裕層向けには、中国でミシュラン三つ星を獲得した新栄記（赤坂）のような高級中華料理店や、「会所」と呼ばれる会員制クラブが各地に誕生している。

政治的な動きも見逃せない。中国大陆や香港で自由な議論が難しくなり、言論の「前線」は東京まで後退した。リベラル派知識人の来日は清朝末期を想起させ、東京は中華圏の知識人が出会う場になりつつある。石平氏の参院選当選や徐浩予氏の熱海市長選出馬表明のように、政治家を志す中国出身者も現れた。一方では越境弾圧という形で中国政府からの干渉も現実のものとなっている。

「外国人問題」の浮上と今後の注目点

高市政権は外国人対策の担当大臣を置き、外国人政策を相次いで打ち出している。2025年10月の経営・管理ビザ厳格化や、2026年5月で申請が停止された大阪の特区民泊の見直しは、中国の中間層に打撃を与えた。千代田区や神戸市などではマンション投資の規制強化も始まった。他方、政府は外国人の土地取得に関する規制を見送っており、2026年春時点で超富裕層への影響は限定的である。足元では、保有資産の比較的少ない層を中心に流入はやや減速し、中国人による物件売却の流れも鮮明になりつつある。不動産購入の鈍化は、高市政権下で日中関係が悪化した時期とも重なり、潤日が日本脱出を検討する動きも表面化しつつある。一方で、さらなる大物知識人の来日や受け入れの「制度化」は続くと思われる。そのほか、東南アジアの詐欺拠点に象徴される犯罪者の「潤」にも注意が必要である。

終わりに

これまでとは属性の異なる中国新移民が、ここ5～6年ほどで、とりわけ2022年の上海ロックダウン以降に顕著となった。その影響は、増加した人数以上に大きい。潤日は、世界と日本の情勢変化に応じて新たな局面を迎えつつあり、中国を見るうえでの一つの切り口である。

※本稿は、2026年6月13日のアジア研究所公開講座における講演をもとにまとめたものである。

（ますとも たけひろ・イエール大学ワールドフェロー）

アジアの一極集中とスマートシュリンク

大 泉 啓一郎

アジアで進む一極集中

アジアでは多数のメガ都市が出現・拡大していることについて前回述べた。

これらメガ都市は、農村部だけでなく、地方都市の人口をも吸収し、日本と同様、あるいはそれ以上に著しい「一極集中」の様相を呈している。

このことを、「首位都市人口 / 全国人口」だけでなく、「首位都市人口 / 都市人口」および「第2都市との人口格差」という三つの指標から確認したい(表)。本稿でいう「一極集中」とは、人口が最も多い首位都市への人口集中を指し、行政上の首都への集中に限定しない。表に示した都市は、国連の定義に基づいたものである。

アジアの首位都市の位置づけ

国・地域名	首位都市名	人口	首位都市人口 / 全国人口	首位都市人口 / 都市人口	第2都市との人口格差
		万人	%	%	倍
日本	東京	3,341	27.1	39.5	2.6
韓国	ソウル	2,249	43.5	57.3	6.9
台湾	台北	914	39.4	50.5	4.0
中国	上海	2,956	2.1	4.7	1.1
ブルネイ	バンダルスリブガワン	7	15.5	53.3	1.1
カンボジア	プノンペン	226	12.7	65.1	6.5
ラオス	ビエンチャン	22	2.8	56.7	2.1
インドネシア	ジャカルタ	4,191	14.7	27.5	4.7
マレーシア	クアラルンプール	844	23.6	42.5	5.0
ミャンマー	ヤンゴン	562	10.3	26.9	3.6
フィリピン	マニラ	2,474	21.3	50.7	8.1
タイ	バンコク	1,818	25.4	70.9	28.9
東ティモール	ディリ	35	24.5	-	-
ベトナム	ホーチミン	1,405	13.9	34.6	2.8

(注) 都市国家といわれるシンガポールと香港は除外した。

(出所) World Urbanization Prospects, 2025 より作成

「首位都市人口 / 全国人口」で最も高い数値を示したのは韓国で、ソウルの人口は全体の 43.5% を占める。次いで高いのは台湾の台北で 39.4%、そして東京の 27.1% が続く。東南アジアでは都市国家であるシンガポールを除くと、タイのバンコクが 25.4% と最も高く、東ティモールのディリが 24.5%、マレーシアのクアラルンプールが 23.6%、フィリピンのマニラが 21.3% と、20% を超える。インドネシアのジャカルタは 14.7% である。これはインドネシアが多くの島々から構成されるため、た

とえばジャワ島の人口を分母とすると 30% 近くに上昇する。

次に「首位都市人口 / 都市人口」をみると、最も高いのはタイの 70.9% となる。次いでカンボジアの 65.1%、韓国の 57.3%、ラオスの 56.7%、ブルネイの 53.3%、フィリピンの 50.7%、台湾の 50.5% が続き、日本の 39.5% を大きく上回る。東南アジアが高い値を示すのは、都市化が進行するなかで、首位都市への集中が進んでいるということを示す。

日本と他のアジア諸国との差が明確になるのは、「第2都市との格差」である。日本では、東京への集中が「一極集中」として議論されるが、大阪や名古屋、福岡、札幌などの人口規模が大きい大都市が存在する。これに対して、アジア諸国では首位都市と第2都市との人口規模の格差が大きい。たとえば日本の場合、東京は第2の都市である大阪の 2.6 倍に過ぎない。これに対して、韓国は 6.9 倍、フィリピンは 8.1 倍、タイにおいては 28.9 倍に達する(タイの格差は世界で最も大きい)。

つまり一極集中あるいは首位都市への人口集中は日本固有の現象ではなく、むしろアジア諸国・地域のなかでは日本の程度を上回る国が少なくないことがわかる。

アジアの一極集中をどう捉えるか

一般に、人口や企業が特定の地域に集中することは、取引費用の低下、人材・知識交流の促進、研究活動の活性化を通じてイノベーションが起こりやすいという利点がある。とくに東南アジアでは、メガ都市が、外国企業や高度人材、金融・情報を集積させることで国際競争力を強化させてきた。東南アジア諸国が直面する「中所得国の罠」を克服し、高所得国に移行させるためにもメガ都市の成長は重要な要素になっている。

したがって、問題は人口集中そのものではなく、その集中が過度か否かにある。過度の一極集中は

住宅価格の上昇や交通渋滞、環境汚染などの問題を引き起こし、他方で、地方の過疎化、都市と地域との経済格差の拡大を加速させる。後者は、わが国でも「地方消滅」や「地方創生」などとして長い間議論されてきた。日本では、東京、大阪、名古屋などの大都市への人口集中が続くなか、人口減少によって国連の「都市 (City)」の定義（人口5万人以上）を満たせなくなった都市は2000年から2025年に19か所を数えた。すなわち、大都市への人口集中と地方都市の縮小が同時進行している。すでに人口減少に転じた韓国、中国、台湾でも同じように都市数が減少している。

これに対して、人口増加が続く東南アジアでは、現時点で日本のように都市数が減少するような現象は起こっていない。しかし、急速な人口流出が地方の経済活力を減じていることに注意したい。地方はすでに都市に供給する過剰労働力を有する場所ではなく、労働移動は都市部での高い賃金を求めた若者によって加速している。それに伴い地方・農村では生産年齢人口の減少、とりわけ若年・高学歴人口が減少し、他方で高齢化が加速し、未富先老という現象を招いている。さらに政府がメガ都市の国際競争力の強化が持続的な成長に不可欠としてそのインフラ整備に注力していることは、この傾向を加速させている。

スマートシュリンクという考え方

アジア経済が「人口ボーナス」による成長という光の側面で語られる時代は終わった。メガ都市の競争力維持と地方の底上げを同時に実現する「一極集中是正」と「地方再生」あるいは「地方創生」という日本の政策を踏襲するだけでは出口を見出しにくい。

ここで重要だと思われるのが、小峰(2026)が提唱する「スマートシュリンク(賢い縮小)」という視座である。これは、人口減少下で地方都市が縮小・減少することを必然的な動きと受け止め、過剰な拡大路線を維持するのではなく、行政機能や生活インフラを特定の地域に集約させるという考え方である。地方の開発においてもっとも大切な視点は、「住民のウェルビーイング向上」という、どの地域にも取り入れられるべき普遍的な政策であると指摘する(注1)。たしかに、地

域特有の資源を生かした地方創生は引き続き必要であるものの、すべての地域が人口や経済規模の拡大を実現できるわけではない。人口減少を所与のものとして、より普遍的な地域政策も同時に求められているのである。

人口減少時代におけるアジアの共創

いまや少子高齢化だけでなく、人口減少への対処がアジアの共通課題になろうとしている。世界人口は2080年代に減少に向かう見込みであるが、東アジアはすでに減少しており、東南アジアも2050年ころには人口減少に転じる。

原(2023)は、人口減少を人類が必然的に経験するものとして捉え、あらゆるシステムの見直しが必要だと指摘した(注2)。

このようなことを勘案すると、東南アジアでは「未富先老」だけでなく、「未富減少」という事態に備える必要がある。アジアは豊かになる前に老い、そして人口は減少に向かう国も出てくるのだ。

人口減少が先行して進む日本には、人口減少をアジアの共通課題として提示し、ともに解決策を共創する知的基盤を提供すべきだ。スマートシュリンクは新しい視点であるものの、それにつながるコンパクトシティや地域包括ケアなど、人口減少に対処してきた知見・経験の蓄積がわが国にはある。これをアジア各国の制度や地域特性に応じて共有し、デジタル技術も活用しながら新たなモデルを共創することは、日本の未来にも資する取り組みになる。

人口減少を所与のものとして都市と地域のあり方を見直す「スマートシュリンク」はアジアが共有すべき政策課題の一つになるだろう。

(注1) 小峰隆夫(2026)『地域と人口減少の経済学』(中公新書)はスマートシュリンクには、地方活性化策としてその地域特性を生かした「劇場型」と、すべての都市が目指す「共有型」に区分して議論している。本稿でいう普遍的な政策は「共有型」に相当する。

(注2) 原俊彦(2023)『サピエンス減少』(岩波新書)は、人口減少問題を世界規模で論じている。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

「うすらあったかさ」という 新時代の戦闘服

かつての韓国社会が求めたエリート像は「マッチョ」だった。「気を殺すな(気後れするな)」「やればできる(ハミョン・テンダ)」という苛烈な精神論を掲げてライバルを蹴落とし、一族のメンツを背負って頂点を目指す。それが、家庭でも職場でも、正義とされた生き方であった。

しかし、この「剛」の生き方は多くの敵を作る。過酷な学歴社会の果ての無理ゲーのような出世競争において、尖ったナイフのように生きることは、実は堅いが脆い。一見強そうに見えて、実は組織の政変や実家のしがらみという一撃でポキリと折れてしまうリスクをはらんでいるのだ。

ワークライフバランスが叫ばれ、これまでの成功神話が制度疲労を起し始めた現代の韓国で、今、逆説的な強さを発揮しそうな人間像がある。それは私の韓国人の友人 JS の生き方だ。

彼は延世大在学中に米西海岸の有名大学へ留学した。卒業後に大財閥傘下の有名家電メーカーに入社、その後米国大手のハネウェルへの転身を果たすという、超一級のキャリアを持つ。しかし、その佇まいはどこかフニャフニャとしていて掴みどころがない。彼が観光で来日した折、数日彼を私の実家に招いたが、その際私の母が彼を「うすらあったかい男の子」と評したほどだ。

彼の実家の前時代的な祭事(チェサ)の手伝いを巡り夫婦間に火種が生じて、会社で「明日までに調査レポート提出」といった理不尽な要求を受けても、彼は正面から抗わない。最後はいつも笑って受け流してしまうのだ。

当時私は、彼が韓国社会を渡っていいのか少し心配だった。周囲にはもっと野心的で、闘争的で、熱量の高い人間があふれていたからだ。

彼は幼少期を日本の公立小学校で過ごし、他人の感情を敏感に察する力を身につけた。さらに米国留学でグローバルなスマートさを獲得し、それでありながら困ったときには人の懐にスッと飛び込んで甘える極めて韓国的な情の厚さを失わなかった。日・米・韓の長所を少しずつ取り入れた彼は、自身を大物に見せることをしなかった。これが結果的に周囲の嫉妬や敵意から彼を守ったのであろう。さらに言えば、彼のスポンジのような生き方は、自らをすり減らすチキンレースから降りつつも、結果的には自分の本当に大切なスタイルを守ることにつながったのではないか。

熱狂でも冷徹でもない、絶妙な「うすらあったかさ」で韓国社会の激しい風圧をかかわす。それこそが、一歩間違えれば空中分解しかねない現代の家族関係や、ギスギスした競争社会を生き抜くための武器だったのだ。彼自身がどこまでこれを意識していたのかは分からない。ただ、私が彼に会ったとき、そこに何か策を秘めているような印象はまったくなかった。むしろ、本人はただ自分らしく振る舞っているように見えた。

実は、彼は当世の韓国を生き抜く新たなタイプの先駆的事例だったのではないか。何十年もの時を経て、改めて彼のしなやかな生き方を見つめ直しているところである。

(アジア研究所教授 奥田 聡)



＊ 研究所だより ＊

長雨が続く中、研究所では秋学期の活動に向けた準備を進めています。10月以降、セミナー「アジアウォッチャー」が2回実施されます。学内研究者の交流の場として毎年開催している「アジア研究サロン」も年内に開催する予定です。その際に学内研究者の優秀なアジア研究に対する研究奨励賞の授与も行います。このほか、紀要、

研究プロジェクトの報告書など研究所の主要出版物の公表に向けた最終調整が秋学期に進められます。

AIが世界経済の在り方を変え、中国の台頭や米国政治の変質がアジア地域の国際関係にも影を落としています。こうした最新の変化を高い解像度で解説すべく日夜努力しております。どうぞご期待ください。

(おくだ)